



黒松内町人口ビジョン



目次

1 データでみる黒松内町	1
1-1 人口動向分析	2
① 総人口の推移	2
② 年齢3区分別人口の推移	3
③ 自然増減と社会増減の推移	5
④ 自然増減の要因：出生数及び出産適齢女性人口の推移	6
⑤ 自然増減の要因：出生者数と死亡者数の関係	7
⑥ 社会増減の要因：転入・転出者数の推移	8
⑦ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の社会増減（2013～2014）	9
⑧ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動（2013～2014）	10
⑨ 社会増減の要因：地域別の人口移動（2013～2014）	12
1-2 産業や就労人口に関する分析	14
① 産業別の就労人口の推移	14
② 男女別の就労人口の割合	15
1-3 人口動向分析のまとめ	16
1-4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	17
2 黒松内町に必要な対策とは	19
2-1 自然増減と社会増減の影響度の分析	20
① シミュレーション	21
② 影響度分析の結果	23
③ 分析結果に対する考察	23
2-2 黒松内町に必要な人口減少対策	24
3 黒松内町の目指す未来	25
3-1 将来人口の推計	26



第1章

データでみる黒松内町(現状分析)



1-1 人口動向分析

① 総人口の推移

「1955年からまちの人口は減少し続けている」

戦後の黒松内町の人口は、1955年をピークとして現在に至るまで、一貫して減少しています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると今後も減少が続く、2040年には2,000人程度になると予測されています。

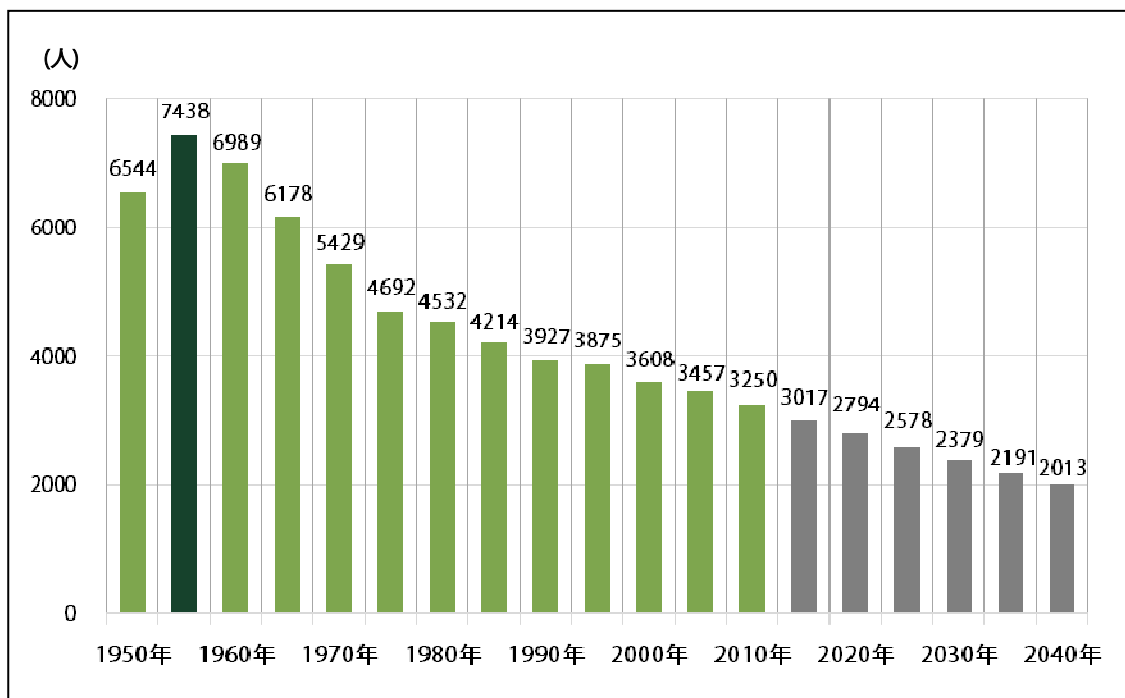


図1 黒松内町の人口推移

出典：総務省（国勢調査,1950～2010年）
国立社会保障・人口問題研究所（2015～2040年）

② 年齢3区分別人口の推移

「年少人口の減少による少子高齢化の進展」

人口を0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」の3区分に分けた場合の人口推移を以下に示します。

年少人口と生産年齢人口は一貫して減少し続けており、特に年少人口の減少が顕著です。一方で、老年人口は上昇傾向にあるため少子高齢化は進展しており、2010年では3人に1人が高齢者となっています。

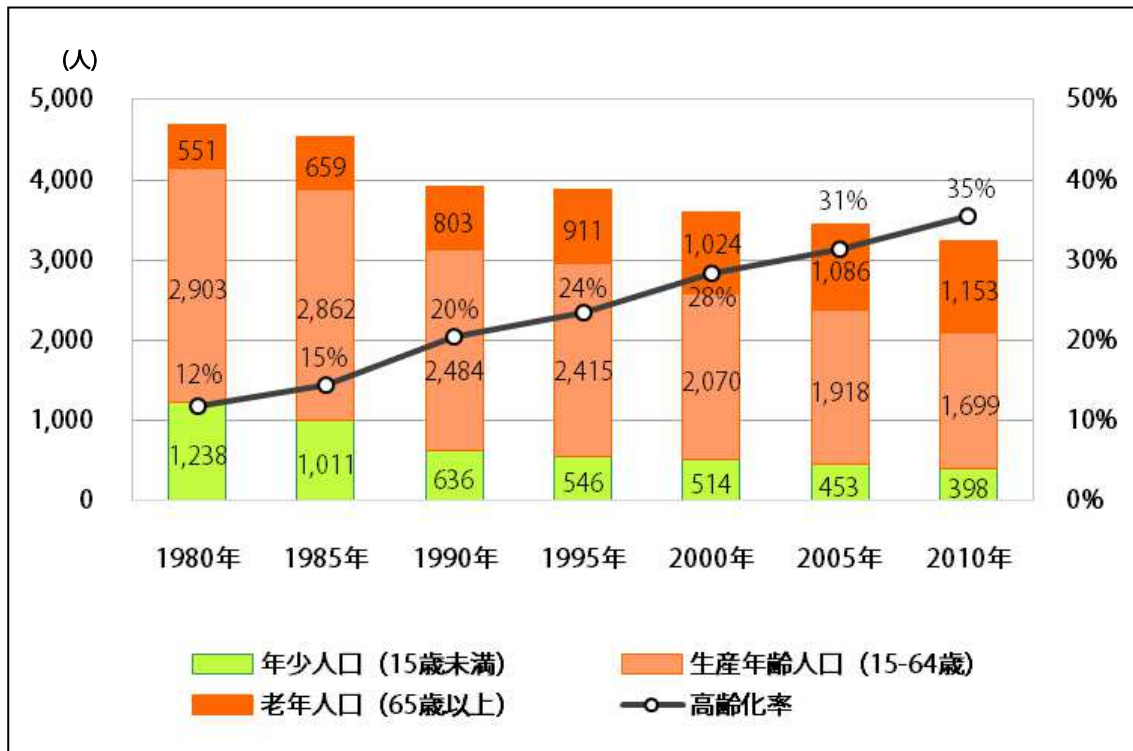


図2 年齢3区分別人口と高齢化率

出典：総務省（国勢調査）

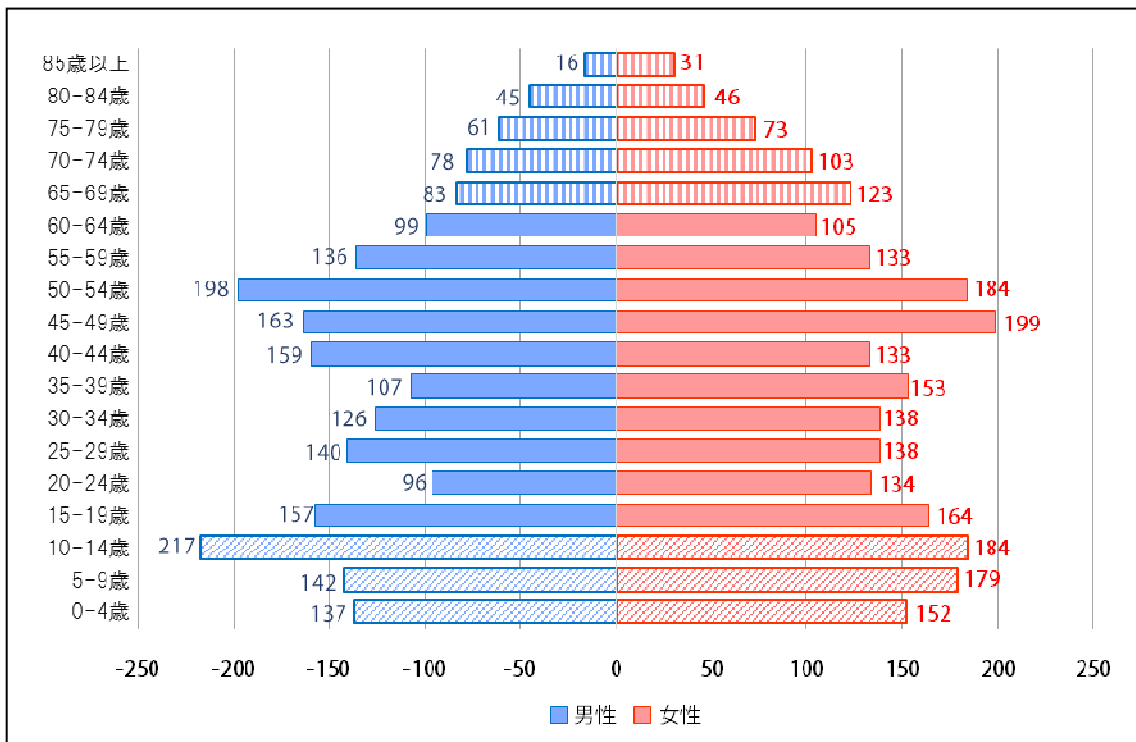


図3 1980年人口ピラミッド

出典：総務省（国勢調査）

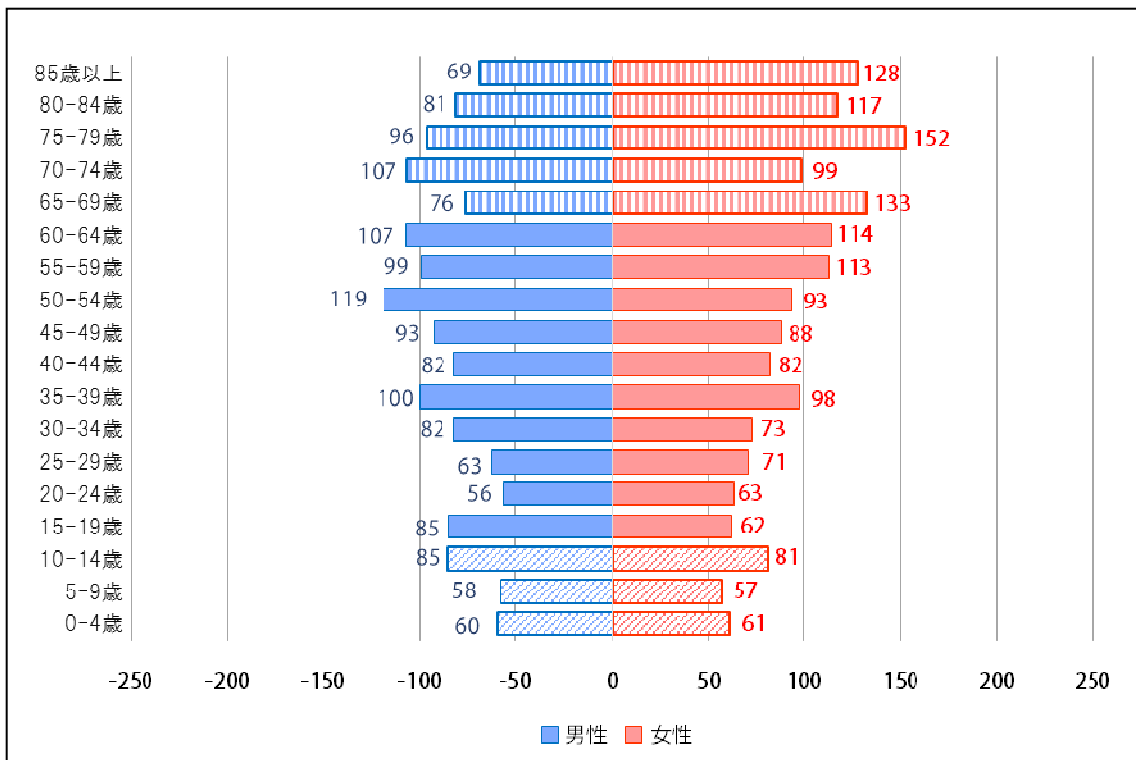


図4 2010年人口ピラミッド

出典：総務省（国勢調査）

③ 自然増減と社会増減の推移

「近年の人口減少の要因は自然減」

本町は、1990年頃までは転出による社会減が主な人口減少の要因でしたが、近年は自然減が人口減少の主な要因となっています。社会増減に関しては、2006年に創設した移住窓口の取り組みにより移住者が増え、2009年以降は社会増に転じる機会も増えていきます。人口ピラミッド（図4）から今後も死亡者数が出生数を上回る自然減の傾向は続くと言われます。そのため、人口減少対策には移住・定住支援による社会増のための施策が欠かせません。

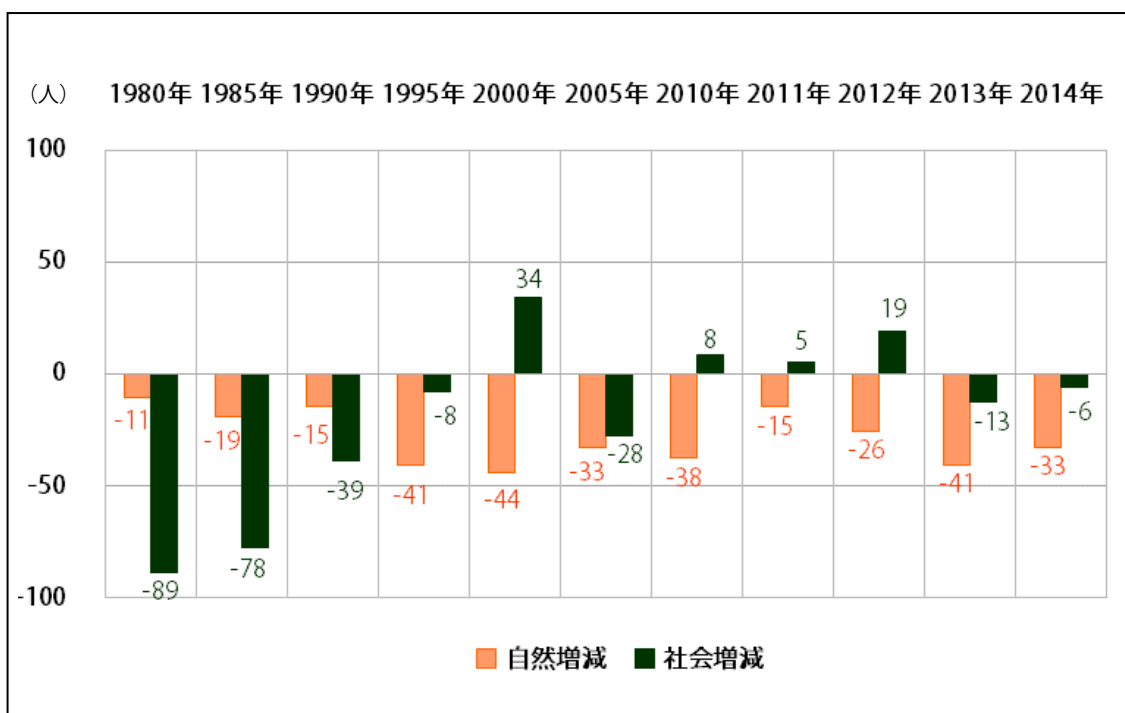


図5 自然増減と社会増減の推移
出典：北海道（人口移動統計調査）

④ 自然増減の要因：出生数及び出産適齢女性人口の推移

「出産数は減少傾向にある」

厚生労働所の統計によると第1子誕生の全国の平均年齢は1980年の26.4歳から上昇しており2010年では29.9歳となっています。本町の出産適齢女性（15～49歳）の人口は減少が続いており、これが出産数の減少の原因であると考えられます。

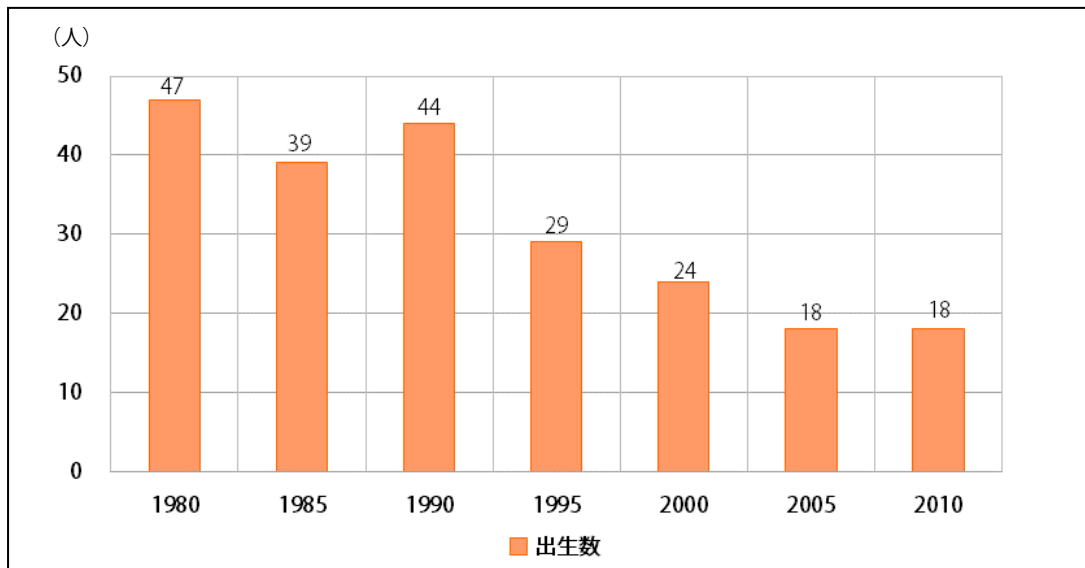


図6 出生数の推移

出典：厚生労働省（人口動態保健所・市区町村別統計）

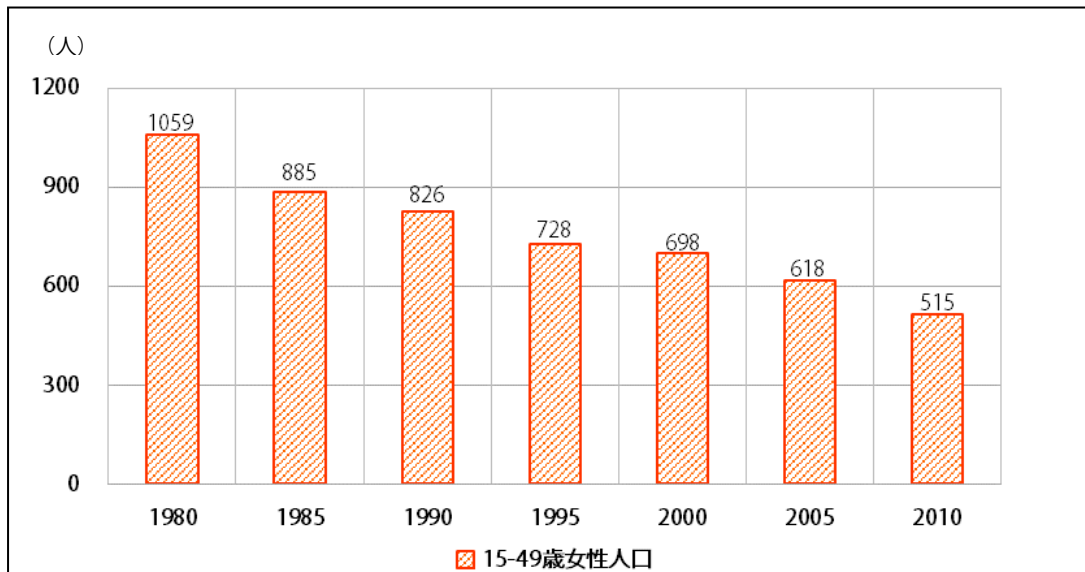


図7 15～49歳女性人口

出典：総務省（国勢調査）

⑤ 自然増減の要因：出生数と死亡者数の関係

「自然減により毎年約 30 人の人口減少」

直近の 10 年間では、毎年の死亡者数は平均 50 人前後、出生数は 20 人前後で推移しています。このため、毎年約 30 人が自然減により減少しています。人口ピラミッド（図 4）の構成から判断すると、死亡者数は今後も同程度で推移すると考えられます。そのため、出生数を増やさない限り毎年約 30 人の自然減の傾向は続く予測されます。

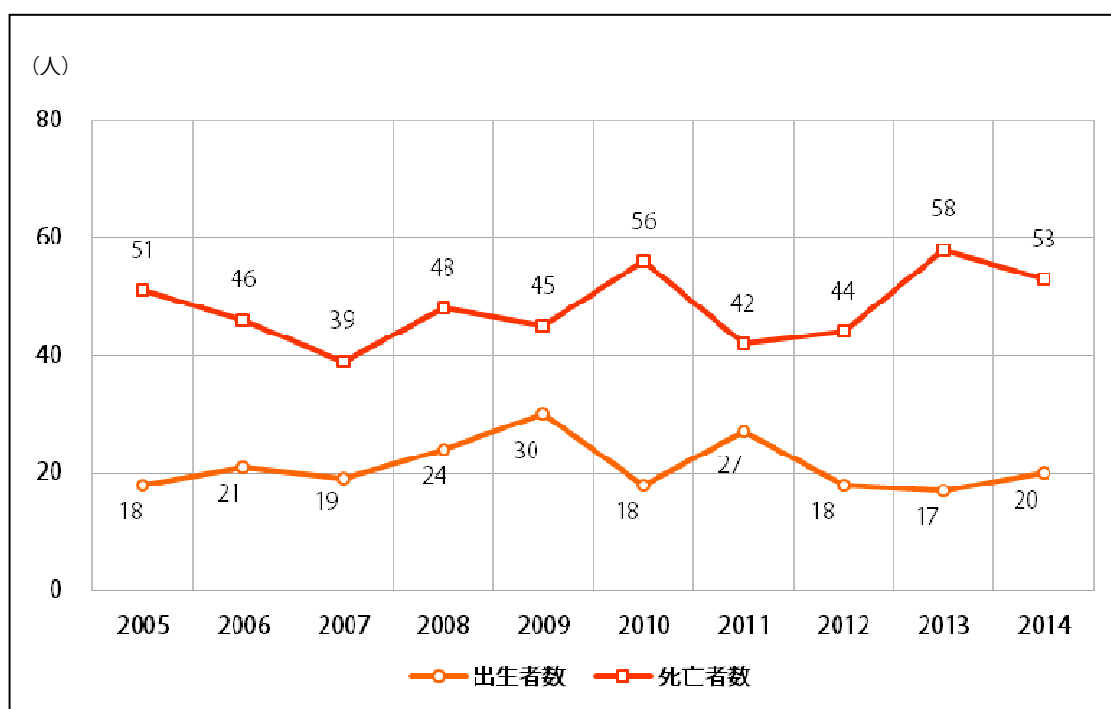


図 8 出生数と死亡者数の関係

出典：総務省（国勢調査）

⑥ 社会増減の要因：転入・転出者数の推移

「近年は転入が転出より多い社会増の傾向にある」

本町は、転入数に対する転出数が上回る社会減の傾向が続いてきました。しかし、近年の特に2010年以降の転入・転出の状況をみると、社会増減の差はほぼゼロに近くなっており、若干の社会増の傾向にあるといえます。本町では、2006年に移住窓口を創設し移住支援に重点的に取り組んでおり、その成果が2009年以降の社会増であると考えられます。

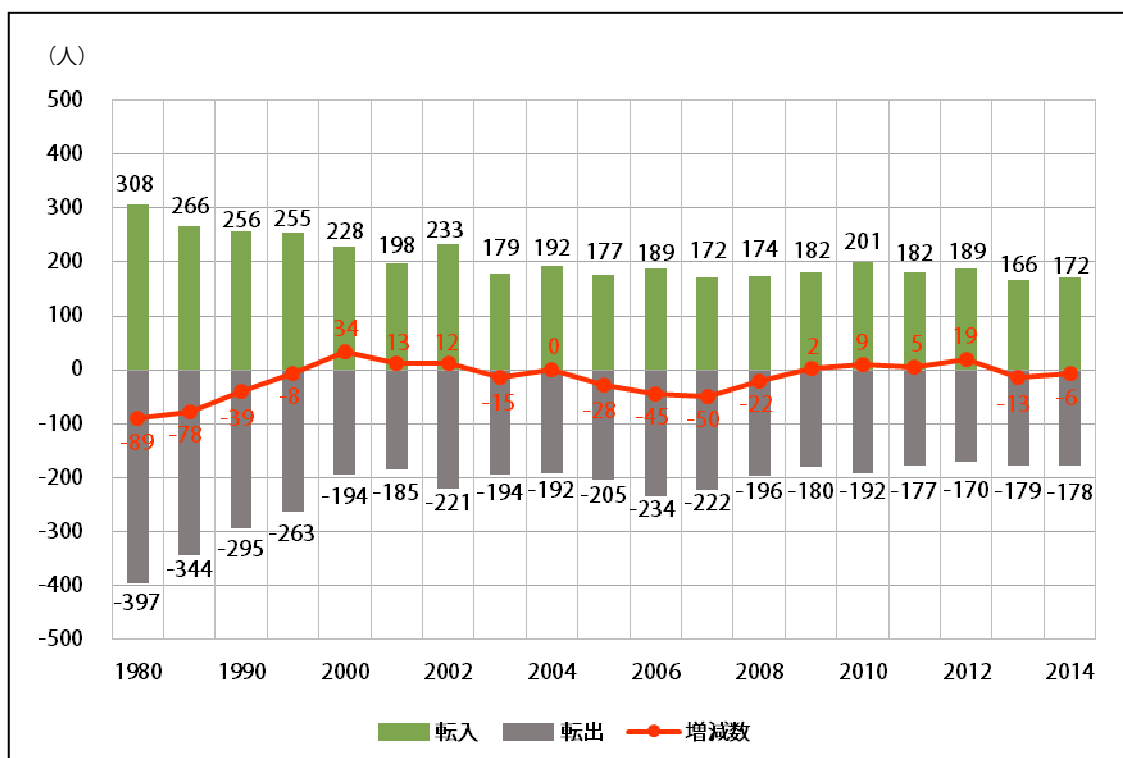


図9 転入・転出の状況
出典：総務省（住民基本台帳移動報告）

⑦ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の社会増減（2012～2013年）

「進学による若年層の転出と施設入所による後期高齢者の転入」

2012～2013年の2ヶ年にかけての人口移動は、15～19歳で男女ともに大幅な転出超過となっています。これは、本町に高校がないことから、高校・大学の進学時に町外へ転出する人が多いことが背景にあると考えられます。また、20～24歳は男女ともに転入超過となっています。これは、都会の大学を卒業した若者が町内の福祉施設等への就職により転入してくるためと考えられます、また、75歳以上の後期高齢者で女性の転入超過となっています。

これは、町内の福祉施設への入所のために町外から転入してきた人が多いためと考えられます。今後は、後期高齢者になってからの福祉施設への入所を目的とした転入だけではなく、50～60代の元気なうちから移住してもらい、地域でアクティブに活躍してもらう地域づくりが必要です。

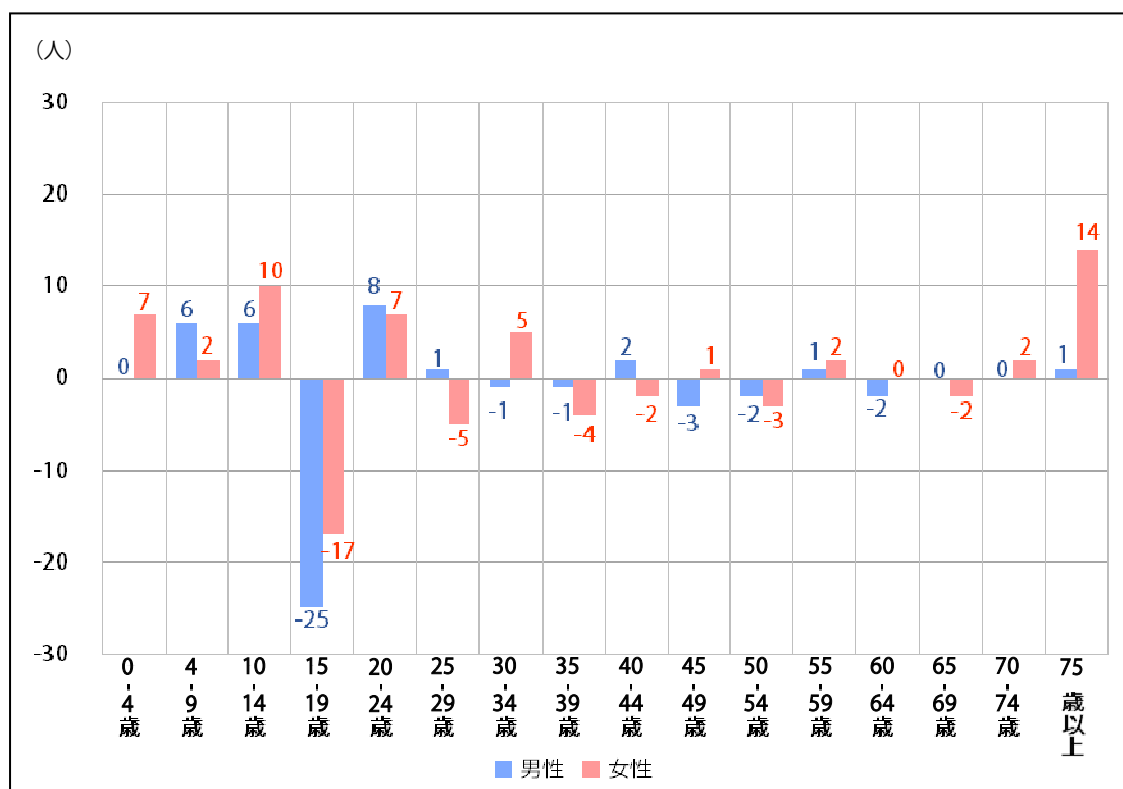


図10 性別・年齢階層別の人口移動状況
出典：総務省（住民基本台帳移動報告）

⑧ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動（2012～2013）

「20代女性がまちに定住しない」

2012～2013年の2ヶ年にかけての男女別の転出入者数をみると、男女ともに20代の転入者が比較的多いのにに対し、20代女性については転出も多い傾向にあります。これは、都会から福祉施設等への就職で転入してきた若い女性が、町内で数年働いた後、都会へ転出してしまうことが背景にあると考えられます。20代女性が暮らし続けたいくなる地域づくりや定住のサポートが人口減少対策の特に重要な課題です。

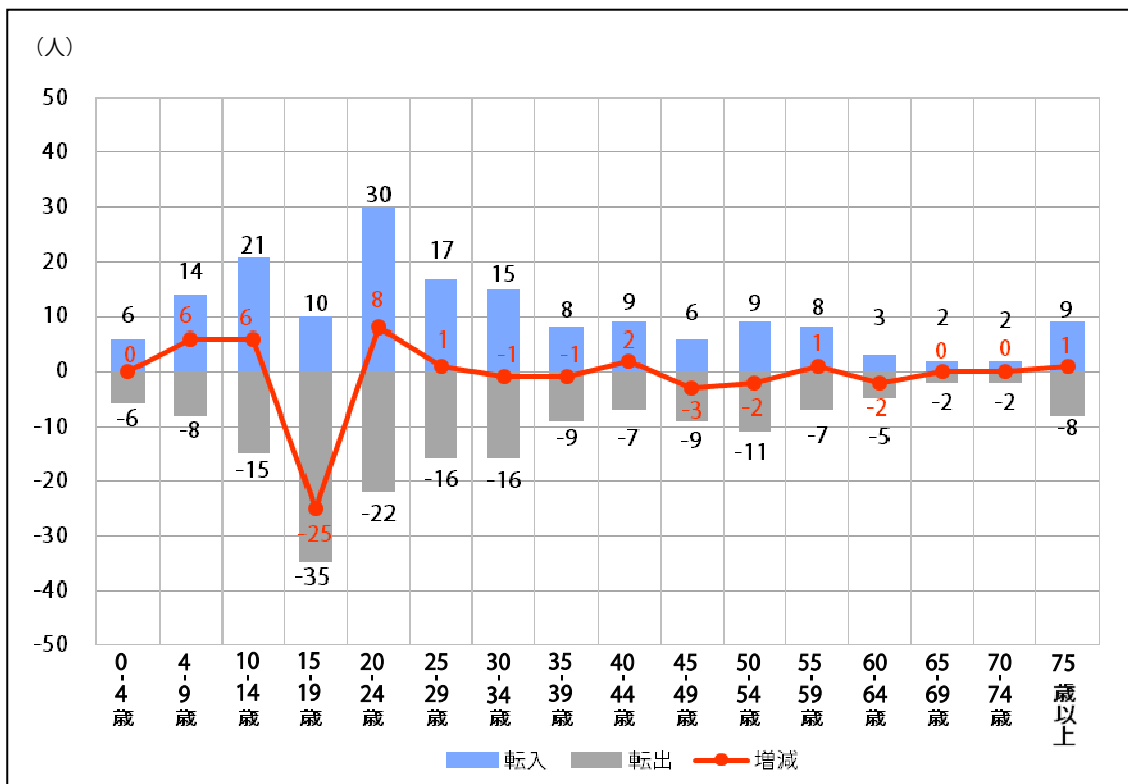


図11 年齢階層別の転出入者数〈男性〉
出典：総務省（住民基本台帳移動報告）

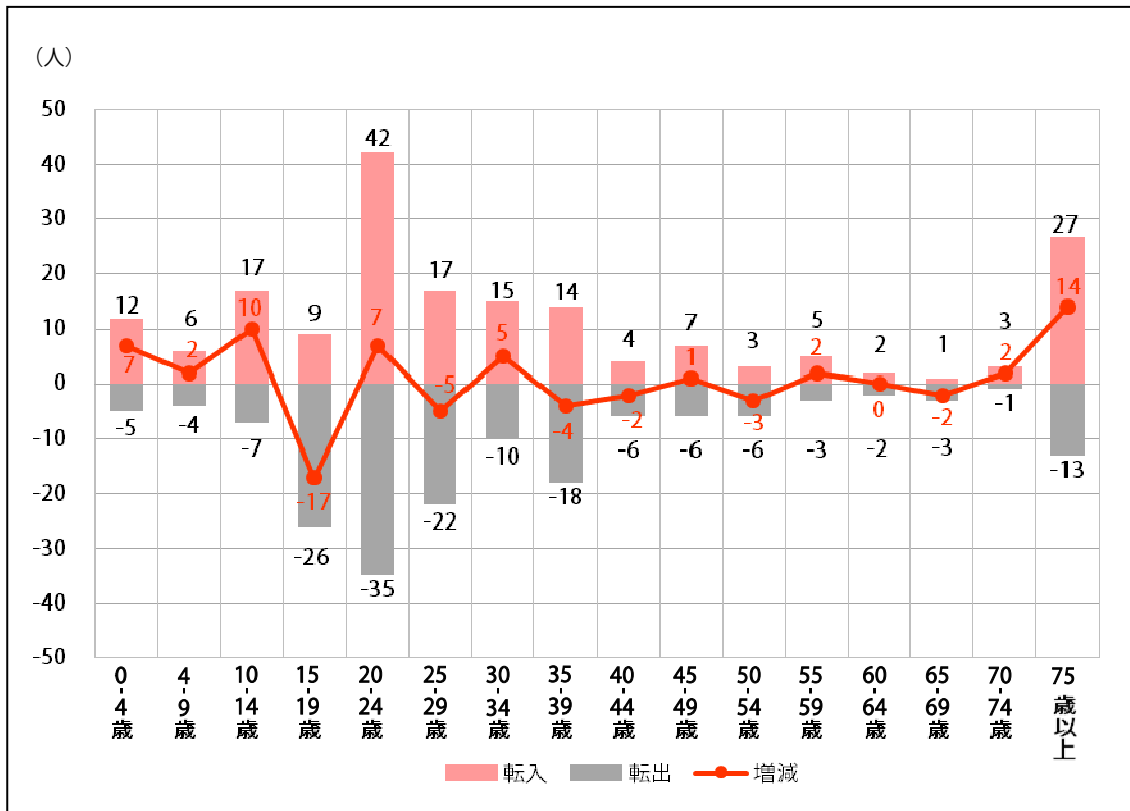


図12 年齢階層別の転出入者数〈女性〉
出典：総務省（住民基本台帳移動報告）

⑨ 社会増減の要因：地域別の人口移動（2012～2013）

「若い世代の札幌への転出が多い」

直近（2012～2013年）の年齢階層別の転出入の状況を見てみると、転出については、主に10代の男女及び20代の女性の札幌市への移動が多いことが分かります(表1)。これは、10代の男女については進学、20代女性については就職及び転職であると考えられます。この世代が著しく都会へ転出することが、まちの人口構成のバランスを崩し、少子高齢化を加速させる要因にもなっています。

転入については、10歳未満及び10代前半と30代が比較的多いことが分かります。これは、近年の子育て世代の移住者が増加傾向にあるためと考えられます。

また、転入及び転出ともに北海道内の移動が多い傾向にあります(表1・2)。さらに、本町は、札幌市と函館市のほぼ中間にあるにも関わらず、函館市と間で人口の移動は少なく、札幌への一極集中の傾向にあることが分かります。

表1 転出先住所地（2012～2013年）

転出先（合計）	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
北海道内								
札幌市	8	39	27	9	9	6	6	104
函館市	0	4	2	1	2	2	0	11
その他	15	40	66	43	17	19	30	230
計	23	83	95	53	28	27	36	345
北海道外								
計	0	6	13	7	1	0	1	28
転出先（男性）								
北海道内								
札幌市	4	24	7	3	3	2	2	45
函館市	0	2	0	1	1	2	0	6
その他	10	24	31	21	12	14	15	127
計	14	50	38	25	16	18	17	178
北海道外								
計	0	5	5	4	0	0	1	15
転出先（女性）								
北海道内								
札幌市	4	15	20	6	6	4	4	59
函館市	0	2	2	0	1	0	0	5
その他	5	16	35	22	5	5	15	103
計	9	33	57	28	12	9	19	167
北海道外								
計	0	1	8	3	1	0	0	13

出典：総務省（住民基本台帳移動報告）

表2 転入元住所地 (2012～2013年)

転入元 (合計)	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
北海道内								
札幌市	6	12	30	6	4	5	5	68
函館市	0	3	7	3	0	0	2	15
その他	32	42	69	43	22	20	42	270
計	38	57	106	52	26	25	49	353
北海道外								
計	4	2	6	9	2	2	5	30

転入元 (男性)	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
北海道内								
札幌市	3	8	14	2	1	2	2	32
函館市	0	3	3	2	0	0	0	8
その他	17	20	30	19	14	15	14	129
計	20	31	47	23	15	17	16	169
北海道外								
計	2	1	1	5	1	1	3	14

転入元 (女性)	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
北海道内								
札幌市	3	4	16	4	3	3	3	36
函館市	0	0	4	1	0	0	2	7
その他	15	22	39	24	8	5	28	141
計	18	26	59	29	11	8	33	184
北海道外								
計	2	1	5	4	1	1	2	16

出典：総務省（住民基本台帳移動報告）

1-2 産業や就労人口に関する分析

① 産業別の就労人口の推移

「就労人口の約70%が福祉を中心とした第3次産業」

本町の主な産業は農業と福祉です。しかし、農業を中心とする第1次産業の就労人口は減少を続け、1975年以降は福祉を中心とする第3次産業がまちの雇用の中心を担ってきました。近年では、全就業人口の約70%が第3次産業に従事しています。

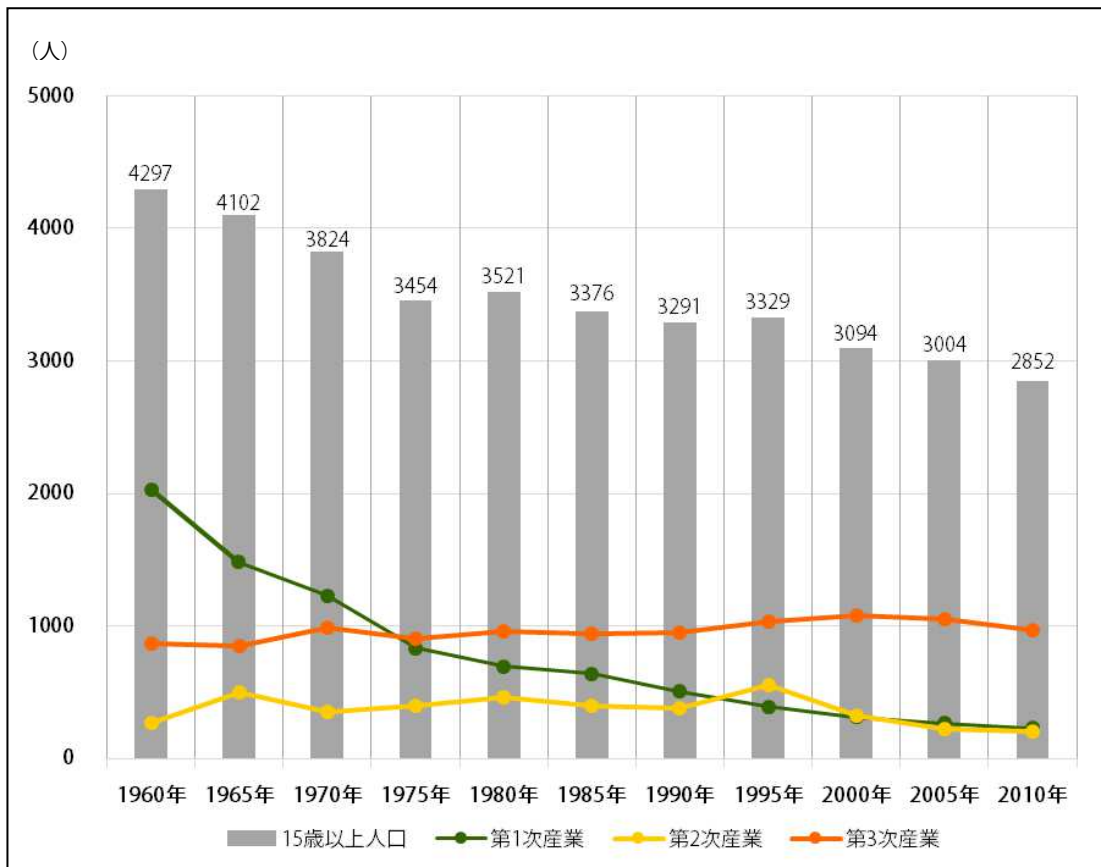


図13 産業別人口の推移
出典：総務省（国勢調査）

② 男女別の就労人口の割合

「福祉による女性の雇用確保」

業種別の就業人口をみると全就業人口の約 50%が福祉を中心としたサービス業に従事しています。特に、福祉を中心としたサービス業は女性の働く割合が高く、福祉は黒松内町の女性の雇用確保について大きな役割を担っていると言えます。また、農業従事者については、就業人口の減少とともに就業者の高齢化が課題となっています。

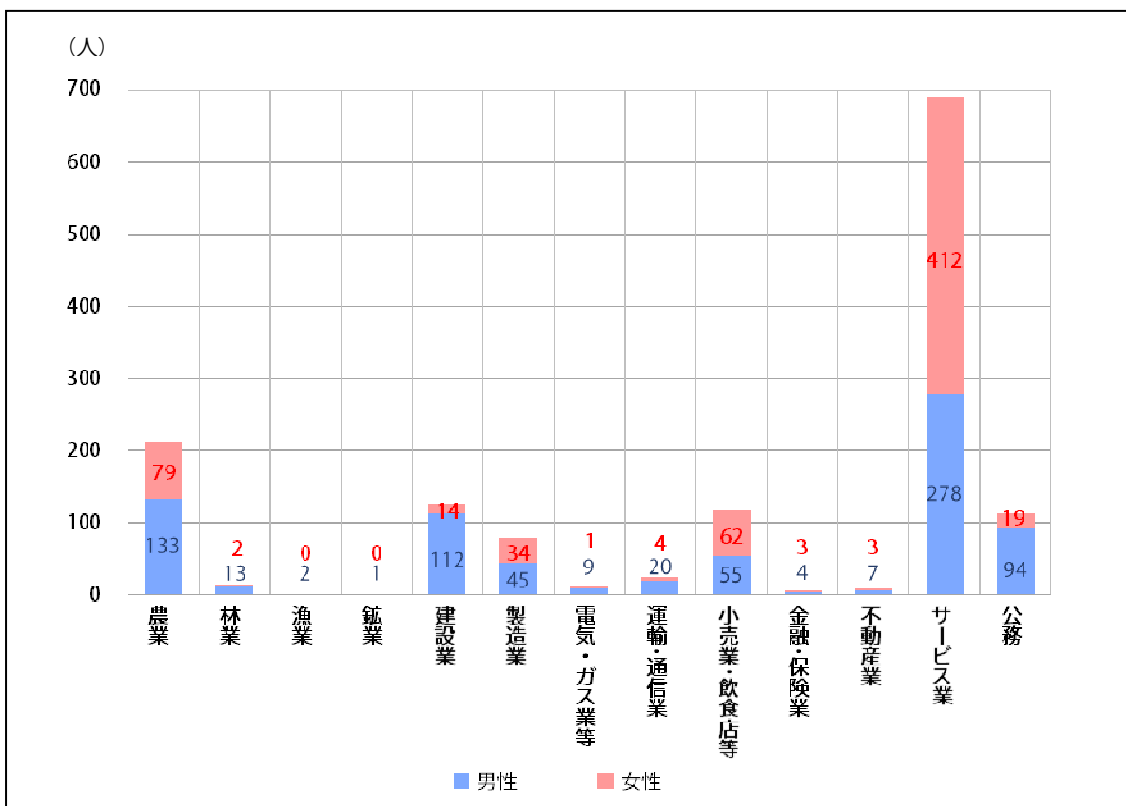


図 14 業種別の就業数と男女数

出典：総務省（国勢調査）

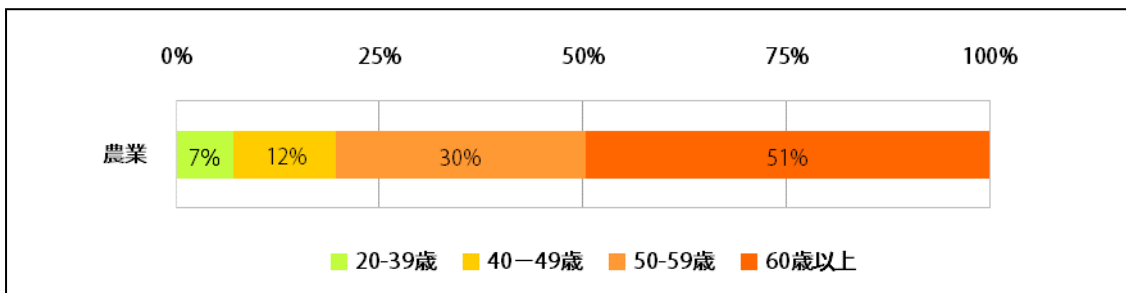


図 15 年齢区分別の農業従事者の割合（2010年）

出典：総務省（国勢調査）

1-3 人口動向分析のまとめ

■総人口

本町の人口は、1955年以降約60年にわたり減少しています。特に、高校や大学の進学時に若年層及びその家族が町外へ流出することで、少子高齢化に拍車がかかっています。

■自然増・社会増対策

これまで自然増対策として、子どもの医療費の無料化など子育て環境の充実に取り組んできました。しかし、20代女性の定住率が低く、まちに若年層の女性が暮らしていても、町内での結婚や出産に繋がらないケースが多いため、全国的にみても本町の合計特殊出生率は高くありません。

社会増対策としては、近年の移住支援の重点的に取り組みにより、子育て世代を中心に移住者も増えており、社会増減はプラスに転じる機会が増えています。また、「福祉のまち」の特徴として、福祉施設への入所のため後期高齢者の転入超過の傾向があります。後期高齢者になる前の、50～60代の元気なうちから地域に移住してもらうことができれば地域力の向上に繋がります。

■就労環境

本町は、農業と福祉のまちですが、就業人口別にみると福祉を中心としたサービス産業が全就業人口の約50%を占めることが分かりました。さらに、福祉を中心としたサービス産業には女性が多く働いており、福祉は町内の女性の主要な雇用確保の場であると言えます。また、農業については、就業人口の減少とともに、就業者の高齢化や後継者不足が課題になっていることが分かりました。

まとめ

- ① 高校や大学進学時の若年層の転出が、人口減少へ大きな影響を与えている
- ② 20代女性の定住率が低く、町内での結婚や出産に繋がっていない
- ③ 福祉施設入所のための後期高齢者の転入が多いので、50～60代の元気なうちから移住してもらうことができれば地域力向上が期待できる
- ④ 福祉が町内の安定した雇用確保の場であり、今後もこの傾向は続く

1-4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

町政への影響

公共サービス

- ・生産年齢人口の減少により、地方税等の自主財源が減少するとともに、高齢化の進行により社会保障費が増大し、町財政を圧迫することが考えられます。
- ・町財政の縮小から、公共施設の統廃合や医療、福祉、防災等の住民サービスの低下を招く恐れがあります。

地域経済

- ・まちの主要な産業である農業の後継者不足と高齢化がますます深刻になります。
- ・まちの雇用確保の場である医療福祉に関しては、人材確保が困難になると考えられます。
- ・老年人口が生産年齢人口を上回り、地域経済活動が減少することで地域の雇用が縮小する負の循環を招く恐れがあります。

町民の生活への影響

医療福祉

- ・高齢化の進展とともに単身の高齢者世帯が増加し、地域の見守りや介護のニーズが増えます。しかし、医療現場、地域のともに人手不足となり、対応の遅れが生じる可能性があります。

子育て

- ・少子化の進行により、学校の統廃合が生じる可能性があります。
- ・学校の統廃合により、地域の教育に不安を持つ親が増え、子育ての早い段階で町外へ転出する家族が増える可能性があります。

移動・買い物

- ・バスや鉄道など公共交通機関の利用者の減少により、便数の削減や廃線が考えられます。
- ・商店やスーパーが廃業し、地域で日曜品を購入することができなくなるため、車を持たない町民や高齢者にとって、日常生活の買い物が困難になります。

空き家

- ・空き家や空き店舗が増え、まちに活気がなくなるとともに、町民に危険が生じたり、景観の悪化につながります。

文化

- ・若年人口の減少により、地域の伝統行事や地域文化の継承が困難になり、まちへの愛着や誇りが薄れることが懸念されます。

地域コミュニティ

- ・行政区などの地域コミュニティの維持が困難になり、日常的な生活の中での子供や高齢者などの見守りのネットワークが脆弱化することが懸念されます。

2-1 自然増減と社会増減の影響度の分析

将来人口に向けて、人口を維持・拡大していくための対策には、以下の4つのアプローチがあります。

1. 自然増対策：産みやすい環境を整える
2. 自然減対策：より長生きできる環境を整える
3. 社会増対策：移住や帰郷しやすい環境を整える
4. 社会減対策：定住や地元で起業・就職しやすい環境を整える

本町において、自然増減対策(1と2)と社会増減対策(3と4)のどちらが人口に与える影響が高いのかを判断するために、内閣府が示す手法によって以下の流れで影響度分析を行いました。

① 将来人口のシミュレーション

影響度分析に必要な作業として、内閣府から提示された前提条件と推計手法に基づき、4パターンの将来人口のシミュレーションを行います。

② 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度の分析

本町が「自然増減」と「社会増減」のどちらに重点を置いて対策を実施すべきか判断するために、国が示す手法を用いて、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を5段階評価します。

③ 評価

5段階評価の結果に対する見解をまとめます。

① シミュレーション

国の示す以下の4パターンでシミュレーションを行います。

■パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計

- ・2005年から2010年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計。
- ・全国の純移動率が、今後一定程度縮小する（地方から大都市圏への人口流出が縮小する）と仮定。

■パターン2：民間研究組織（日本創成会議）による推計

- ・社人研から報告されている2010年から2015年の純移動数が、今後も概ね同水準で推移すると仮定したシミュレーション。

■パターン3：パターン1+出生率の向上

- ・パターン1の前提条件に、「合計特殊出生率が上昇する」という条件を加えたシミュレーション。
- ・国の指針より、合計特殊出生率は以下のように上昇すると仮定されている。

表3 国の示す合計特殊出生率の目標値

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
1.4	1.5	1.8	2.1	2.1	2.1

■パターン4：パターン3+移動ゼロ

- ・パターン3の前提条件に、「人口の移動なし(町に対する転入および転出が一切ない)」という仮定を追加したシミュレーション。

■パターン1～4のシミュレーション結果

2010年を基準年とし、各パターンの前提条件をもとに行った、5年ごとの将来人口のシミュレーション結果は次のとおりです。

表4 パターン別の将来人口の推計値（単位：人）

推計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1 (社人研)	3,250	3,017	2,794	2,578	2,379	2,191	2,013
パターン2 (日本創成会議)	3,250	3,017	2,775	2,532	2,307	2,087	1,870
パターン3 (パターン1 +出生率向上)	3,250	3,002	2,774	2,567	2,392	2,225	2,065
パターン4 (パターン3 +移動数0)	3,250	3,040	2,844	2,684	2,536	2,455	2,360

② 影響度の分析

国の示す手法に基づき、自然増減対策と社会増減対策が黒松内町の将来人口に対して、どの程度の影響があるかについて分析しました。

表5 影響度の分析結果

分類	計算方法 (2040年の推計人口)	影響度
自然増減の影響度 (※1)	パターン3/パターン1 =2,065(人)/2,013(人)=102.5%	2
社会増減の影響度 (※2)	パターン4/パターン3 =2,360(人)/2,065(人)=114.2%	3

③ 分析結果に対する考察

将来人口に対して、自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「3」となりました。このことから、本町の人口減少対策において、社会増減に対するアプローチの方が、自然増減に対するアプローチに比べ、効果が大きいことが分かりました。

自然増減及び社会増減に対する人口減少対策は、どちらもまちの将来に関わる重要な取り組みです。このことから、本町においては、若者世代（出産適齢期の女性とパートナー）が定住したくなる環境を整えるとともに、子育て世代が移住・帰郷しやすい環境を整える社会増対策を進めます。さらに、若者世代や子育て世代にまちに暮らし続けてもらうことで、自然増への取り組みへと繋がります。

また、「福祉のまち」の充実した医療福祉サービスを資源に都会のアクティブシニアに移住・帰郷してもらうことで、地域に若者世代や子育て世代の仕事をつくり出します。

2-2 黒松内町に必要な人口減少対策

本町は、高校・大学進学時の若年層及びその家族の転出が社会減に大きな影響を与えています。さらに、20代女性の定住率が低いため、まちに若年層の女性が暮らしていても町内での結婚や出産に繋がらないのが現状です。これらの、出産適齢期の女性の減少や定住率の低さが、自然減にも作用しています。そのため、若年層や子育て世代を中心とした帰郷・移住・定住しやすい環境づくりが必要です。

また、「福祉のまち」の特徴として、福祉施設への入所を目的とした後期高齢者の転入超過の傾向があります。そのため、後期高齢者になる前の50～60代の元気なうちから移住してもらうことで、地域力の向上を目指す必要があります。さらに、「福祉のまち」を支える介護サービス従事者の確保についても、重点的に取り組む必要があります。

黒松内版総合戦略においては、以下の4つを戦略のビジョンに掲げ、プロジェクトを推進します。

Plan① 生涯活躍できる健康志向のまちを目指す

- ・ 誰もが生涯活躍できる健康志向のまちを実現しアクティブシニアを誘致する
- ・ 地域包括ケアを推進し、最期まで健康で安心して暮らせる地域をつくる

Plan② 食を中心としたクリエイティブな経済づくりを目指す

- ・ 手作業・手づくりの食関連の起業を増やす
- ・ 日本で最も美しい村連合の自然を活かした体験型観光を促進する

Plan③ 子育てしやすく多様な働き方ができるまちを目指す

- ・ 教育環境の充実を図り、子供の将来の教育の不安を解消する
- ・ 介護サービスを担う子育て世代の移住を促進する

Plan④ 若者を柱とした住民主体のまちづくりを目指す

- ・ シェアハウスなどのまちなかの居住を促進し、多世代のつながりをつくる
- ・ 移住者と地元の若者の交流の場をつくり、若者が地域活動へ参加する機会をつくる



第3章

黒松内町の目指す未来



3-1 将来の人口推計

「人口減少対策に取り組むと、2040年の総人口は2,276人に」

黒松内町が今後、総合戦略を基本とした人口減少対策に取り組み、以下の効果が得られた場合、2040年の総人口は2,276人になると推計されます。

- ・合計特殊出生率の上昇1.6を維持
- ・20～30代女性が町に定着する（転出超過数が半減）
- ・子育て世代の帰郷・移住が5年間で10世帯増える
- ・アクティブシニアの帰郷・移住が5年間で10人増える

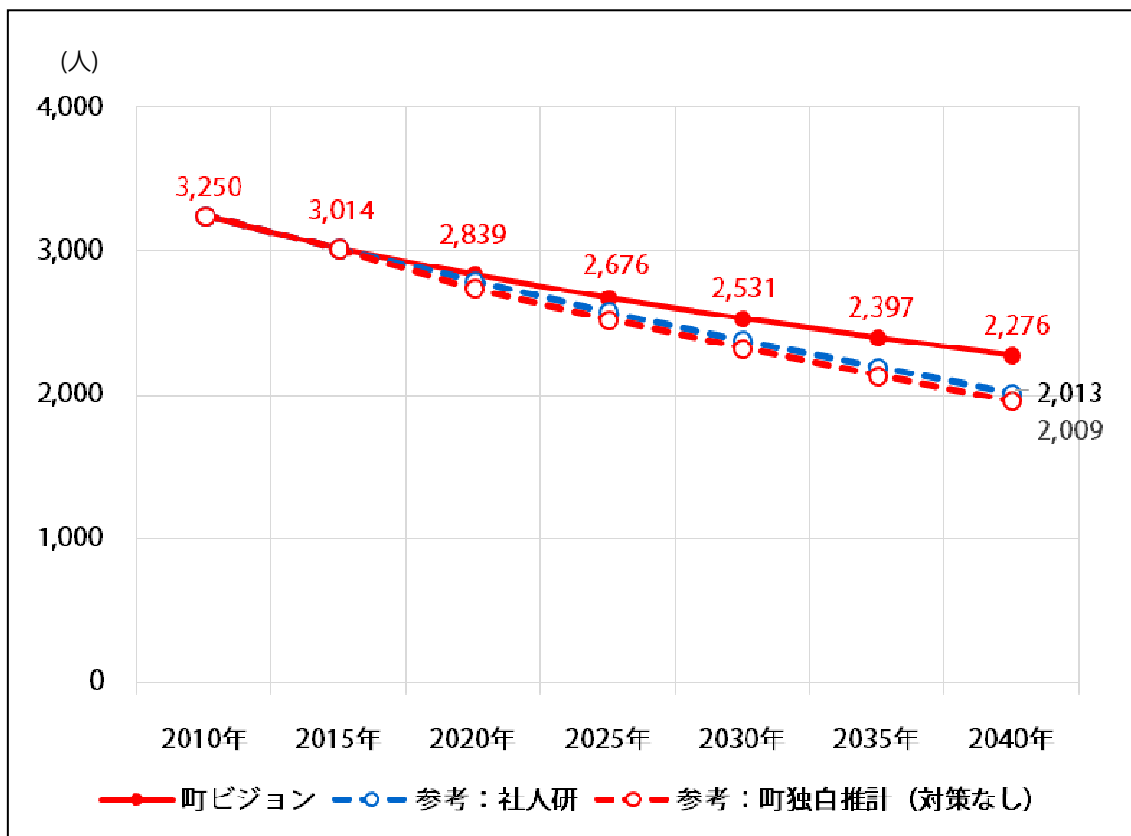


図16 人口の将来展望

表 6 各推計の合計特殊出生率の仮定値と将来人口

推計方法	区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
〈目標値〉 町独自 推計	総人口	3,014	2,839	2,676	2,531	2,397	2,276
	合計特殊出生率	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
〈参考〉 社人研	総人口	3,017	2,794	2,578	2,379	2,191	2,013
	合計特殊出生率	1.63	1.59	1.56	1.56	1.57	1.57
〈参考〉 町独自 推計	総人口	3,014	2,791	2,576	2,376	2,187	2,009
	合計特殊出生率	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6



the most beautiful
villages in japan

平成28年3月 北海道黒松内町